



2007年3月5日(月)

新聞発表 ILO/07/06

報道解禁時間：3月7日(水) GMT 23時

日本時間翌8日(木)午前8時

## 「世界の雇用情勢摘要 2007年版 - 女性編」 働く貧困層の女性化を警告する ILO の新刊書

ジュネーブ発 (ILO ニュース) - 働く女性の数は過去最高に達しているにもかかわらず、今も残る就業上の地位、雇用保障、賃金、教育における男女間格差は、「働く貧困層の女性化」に寄与していると、ILO は国際女性の日に向けて発表した新しい報告書で述べる。

「世界の雇用情勢摘要 2007年版 - 女性編<sup>1</sup> (英語)」によれば、現に働いているか、積極的に仕事を探しており、労働市場に参加している女性の数は過去最高になっている。2006年時点で、世界全体で 29 億人と推計される労働者のうち、12 億人が女性であったと ILO では推計している。

しかしながら、報告書はまた、失業している女性の数も過去最高 (8,180 万人) で、多くの女性が農業やサービス業といった生産性の低い職に留まるか、男性と同じ仕事をしながら少ない賃金を受け取っているとする。加えて、若い女性が仕事に就くよりも教育を受けることが多くなっていることを一因として、生産年齢にある女性の中で働いているか、求職中の人の割合は実際にはいくつかの地域で伸び悩んでいるか、低下していると ILO では指摘している。

「ある程度の進歩は見られるものの、いまだにあまりにも多くの女性が、しばしば法的保護も不十分で、社会的保護がほとんどまたはまったく適用されず、高度に不安定なインフォーマル経済における最低収入の職に留まっている」とファン・ソマビア ILO 事務局長は指摘し、「男女平等を求める世界的な動きの中で、適切で人間らしい仕事を意味するディーセント・ワークの推進を基本的な手段とすることによって、長期的には女性の収入向上と機会拡大、家族の貧困からの脱出が達成できよう」と唱える。

報告書はまた、自由、安全保障、人間の尊厳といった条件が満たされた生産的な有報酬の仕事を確認するディーセントな雇用機会の創出を通じて、女性が自身とその家族を貧困から脱出させるために働く機会を与えられるべきとし、そうでないと、貧困女性化のプロセスが継続し、次世代に受け継がれていこうと付け加える。

報告書はさらに、今日では働く女性全体の中で賃金労働者及び俸給被用者として働く女性の割合が 10 年前より増えていることを示す (42.9% 47.9%)。しかしながらまた、貧

<sup>1</sup> *Global employment trends for women brief – 2007*, International Labour Office, Geneva, 2007.

press  
a  
p  
r  
e  
s  
s  
e  
p  
r  
e  
s  
s  
a  
p  
r  
e  
s  
s  
e

しい地域ほど、女性が無給の家族従業員や低収入の自営労働者として働く割合が男性よりも高くなりがちであることも記す。

無給の家族従業員または低収入の自営労働者から賃金労働者及び俸給被用者への一步は、多くの女性にとって自由と自己決定に向かう大きな一步になると報告書は記す。しかしながら、世界でも最も貧しい地域では就業者全体に占める女性家族従業員の割合は依然として男性よりもはるかに高く、女性が賃金労働者や俸給被用者として働く可能性は低い。

サハラ以南アフリカ及び東南アジアでは、家族従業員に分類される男性は働く男性 10 人中 2 人であるのに対し、女性は 10 人中 4 人に上る。南アジアではこの割合が女性は 10 人中 6 人であるのに対し、男性は 10 人中わずか 2 人、中東・北アフリカでは女性は 10 人中 3 人、男性は 10 人中 1 人となる。

本報告書 2004 年版では、世界全体の働く貧困層（仕事に従事しているが、自分と家族の生活を支えるための収入が、1 日 1 人当たり 1 米ドルの線を上回れない人々）の少なくとも 60% が女性で占められていると推計された。2007 年版でも ILO は、「この状況が大きく変化したと信じる理由はない」としている。

### 縮小傾向にありつつも、いまだに残る格差

ILO の推計によれば、2006 年に、女性は依然として男性よりも失業しやすい傾向があり、女性の失業率は 6.6% であるのに対して、男性の失業率は 6.1% であった。

経済が生産年齢人口の生産潜在力をどれだけ活用しているかを示す就業率は、世界全体で見ると男性に比べて女性の方がはるかに低く、15 歳以上の生産年齢にある女性のうち実際に働いている人はわずか半数に留まるのに対し、男性は 10 人中 7 人以上となる。

就業率における男女間格差が最も顕著なのは中東・北アフリカで、生産年齢にある男性の 10 人に 7 人余りが働いているのに対し、女性では 10 人中 2 人をわずかに上回る程度である。

報告書は就業率における男女間格差が、過去 10 年の間に、格差が拡大した東アジアと、変化が見られなかったサハラ以南アフリカを除くすべての地域において縮小したと記している。

報告書はまた、いまだに賃金格差はあるという証拠を示している。ほとんどの地域と多くの職業において、同じ仕事をする男性に比べて女性の収入は少ない。しかし、職種によっては、グローバル化により賃金格差の縮小が助けられていることを示す証拠もある。

六つの職種から得られたデータを考察すると、ほとんどの経済において、女性の収入は依然として男性同僚の 90% 以下に留まることが示される。看護、教職など典型的な女性職種においてさえ、男女の賃金平等は達成されていない。

最後に（だからといって重要度が低いわけではない）、10 年前と比べ、若い女性は比較的読み書きができる傾向にあるが、教育を受ける機会と教育水準はほとんどの地域において

平等とは程遠い。その上、学校を途中で退学する学生の60%が少女であり、家事手伝いや働くために学校を辞めなければならない場合が多い。少女が基礎教育を修了することさえ妨げることは、自らの将来を決定する機会への足かせとなっていると報告書は強調する。

今年の「世界の雇用情勢 - 女性編」が明らかにした事実は、ごく部分的にしか元気づけられるものではない。男女間格差は縮小しつつあるが、その速度は遅々としている。「ディーセントで生産的な仕事を十分に女性のために創出することは、本報告書で詳細に示したいくつかの前進が示す通り可能である。しかし、政策策定者は社会経済政策の中心に雇用問題を据えるだけでなく、働く世界における女性たちが直面する問題には、特定のニーズに合わせた介入が必要である」という事実を認識する必要がある」と、報告書は結論づけている。

本件に関する詳細は、ILO本部広報局 ( Department of Communication, TEL: +41-22-799-7912 E-mail: communication@ilo.org ) 広報担当者 Laetitia Dard ( TEL: +41-22-799-8272 E-mail: dard@ilo.org ) またはILO駐日事務所広報( TEL: 03-5467-2701 E-mail: ilo-tokyo@ilotokyo.jp ) まで。報告書本体は、ILOホームページ ( <http://www.ilo.org/trends> ) で入手可。国際女性の日にに関するILOのその他広報資料、発表文書、行事案内については下記ホームページまで。

<http://www.ilo.org/public/english/bureau/inf/event/women/2007/index.htm>